

令和4年4月28日公安委員会会議概要

日 時

令和4年4月28日（木）午前9時40分から午後1時50分までの間

出席委員

外山委員長、小長谷委員、長澤委員、稲田委員、松永委員

第1 審議・報告案件

県警から、次のとおり報告を受けた。

1 令和4年度警察官A採用試験（第1回）応募状況等について【警務部】

令和4年度警察官A採用試験（第1回）応募状況は、公告数110人に対し、応募者数は523人（昨年比+46人）であった。

各申込者を辞退なく採用まで導くことができるよう、引き続き、応募者に対する受験辞退防止活動を推進する。また、秋試験の応募者獲得に向けた取組についても推進する。

委員が「自己推薦枠は、警察で活かせるスキルを持つ若者に対して、そうしたスキルが治安維持のために活かせることがあるとPRしてはどうか。」と意見し、県警が「警察業務は多岐にわたり、色々な特技が活かせる職場であることをPRしていくことも重要。そうしたことも念頭に、採用活動に努めたい。」旨説明した。

2 苦情・相談取扱状況（3月中）について【警務部】

3月中は、公安委員会宛て苦情1件及び警察宛て苦情1件を受理し、いずれも調査中となる。また令和4年2月以前に受理した苦情の処理状況については、公安委員会宛て苦情2件及び警察宛て苦情1件の調査が終了し、いずれも不適切な対応は認められなかった。

3月中の相談受理件数は速報値で2,737件であり、感謝事例として、遺失届の対応に対する感謝などがあつた。

3 静岡県警察DX推進本部の設置について（警務部）

県警察における警察業務のデジタル化をより一層強力かつ適切に推進していくため、この度、静岡県警察DX推進本部を設置した。推進本部の下で企画立案、システム開発部門とシステムユーザーとなる各主管部門、警察署で緊密に連携し、警察DXを推進していく。

※ 警察DXとは、警察業務のデジタル化を進め、その上で新たな組織体制や勤務体系等の在り方を構築していくもの。

○ 基本的推進項目

- ・ 行政手続等のデジタル化による利用者サービスの向上
- ・ 先端技術の活用による業務の合理化・高度化
- ・ デジタル化を実現するための人的・物的基盤の強化

4 文書管理システムの導入について【警務部】

デジタル技術を活用した文書管理業務を推進するため、電子決裁機能付きの文書管理システムを導入する。令和5年3月の運用開始を目指す。

システム導入により

○ 文書管理業務の合理化

- ・ 文書の紛失、誤廃棄等のリスク低減
- ・ サーバ保存による文書保管場所の削減

- ・ 文書検索、文書廃棄作業等の業務の軽減
- 電子決裁及び電子供覧機能による決裁業務の効率化などの効果が期待できる。

5 春の大型連休に伴う交通事故防止対策の強化について【交通部】

令和4年4月29日(金)から5月8日(日)までの10日間、高速隊及び交機隊の白バイ及びパトカーの機動力を発揮した交通事故防止対策を強化する。

○ 推進事項

(1) 警戒活動等の強化

- ・ パトカーの増強配置による取締り活動の強化
- ・ 高速道路主要インターにおける朝夕の交通検問の実施
- ・ 高速道路等における渋滞最後尾付近における駐留警戒及びレッドパトロールの実施
- ・ 二輪車事故多発路線における取締り活動の強化
- ・ サインカーを活用した交通事故防止広報の実施

(2) 航空隊と連携した取締りの実施

(3) 連休前後を含む期間中の工事抑制要請

(4) 広報

NEXCO 中日本管理の道路情報板による案内やインターチェンジ流入口等に設置したサインカーを活用し、高速道路上を走行する一般ドライバーに対する交通事故防止の注意喚起を図る。

6 5月中の警察学校主要教養計画等について【警察学校】

5月中の警察学校の入校者数は、初任科短期生 104 人、初任科長期生 97 人、初任補修科長期生 64 人の合計 265 人、うち女性が 53 人となる。

また同月中は、初任補修科の入校式、実務研修、体育大会を実施予定である。

4月は、校長査閲、公安委員と初任科生の意見交換会を実施した。

第2 個別決裁・報告等

- 1 改正道交法の施行に伴う関係公安委員会規則等の改正等について【運転免許課】
- 2 公安条例の取扱状況について【警備課】
- 3 公安委員会宛て文書等について【総務課】
- 4 人事案件について【警務課】
- 5 静岡県地方警察職員定数条例の一部を改正する条例の制定について【警務課】
- 6 令和4年度留置施設実地監査の実施計画について【留置管理課】
- 7 訟務案件について【監察課】
- 8 公安委員会宛て苦情の調査結果について【警察相談課】
- 9 公安委員会宛て苦情の回答について【総務課】

第3 運転免許の行政処分

運転免許の取消しにかかる意見の聴取・聴聞の実施結果と処分に関する説明を受け、18件の行政処分を決定した。